

平成 2 8 年 度 決 算

統一的な基準による財務書類

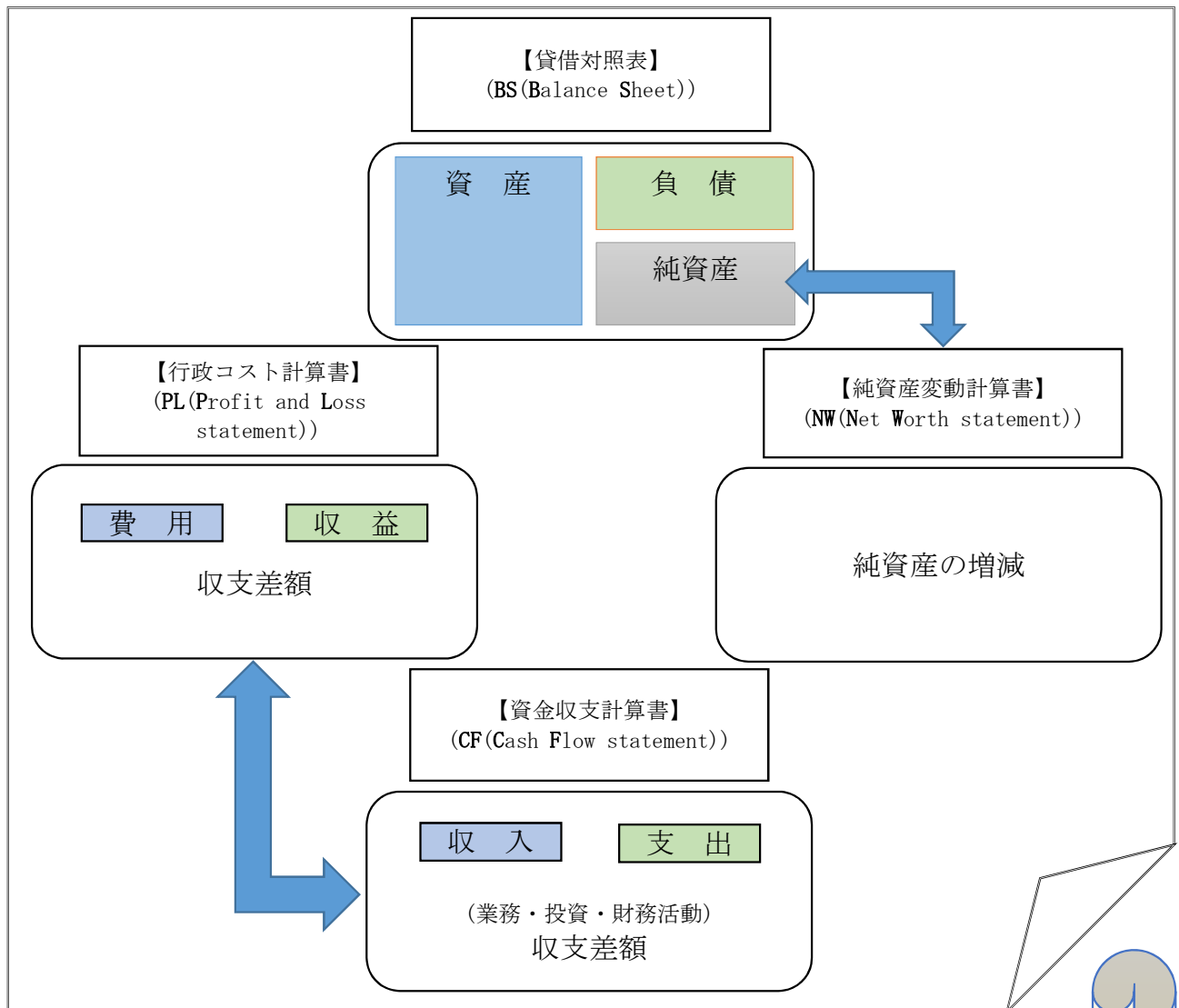
尾 鷲 市 財 政 課

# 目 次

1 財務書類とは .....	1
2 財務書類 4 表 相互関係図 .....	2
3 各財務書類の説明	
(1) 貸借対照表 .....	3
(2) 行政コスト計算書 .....	4
(3) 純資産変動計算書 .....	5
(4) 資金収支計算書 .....	6
4 資料	
(1) 財務書類（一般会計等） .....	8
(2) 財務書類（全体） .....	12
(3) 固定資産台帳 資産総括表 .....	16

## 財務書類とは・・・？

企業において、一定期間の経営状況等を複式簿記（発生主義）に基づいて作成した財務資料であり、地方公共団体においては、現金主義会計を補完するものとして作成するものです。



### ○貸借対照表とは？

会計年度末現在における市の財政状態を一目で分かるようにしたものです。

### ○行政コスト計算書とは？

1年間の行政サービスがどのような形で、どれだけ行われたかを「費用」と「収益」で表すフローの計算書です。

### ○純資産変動計算書とは？

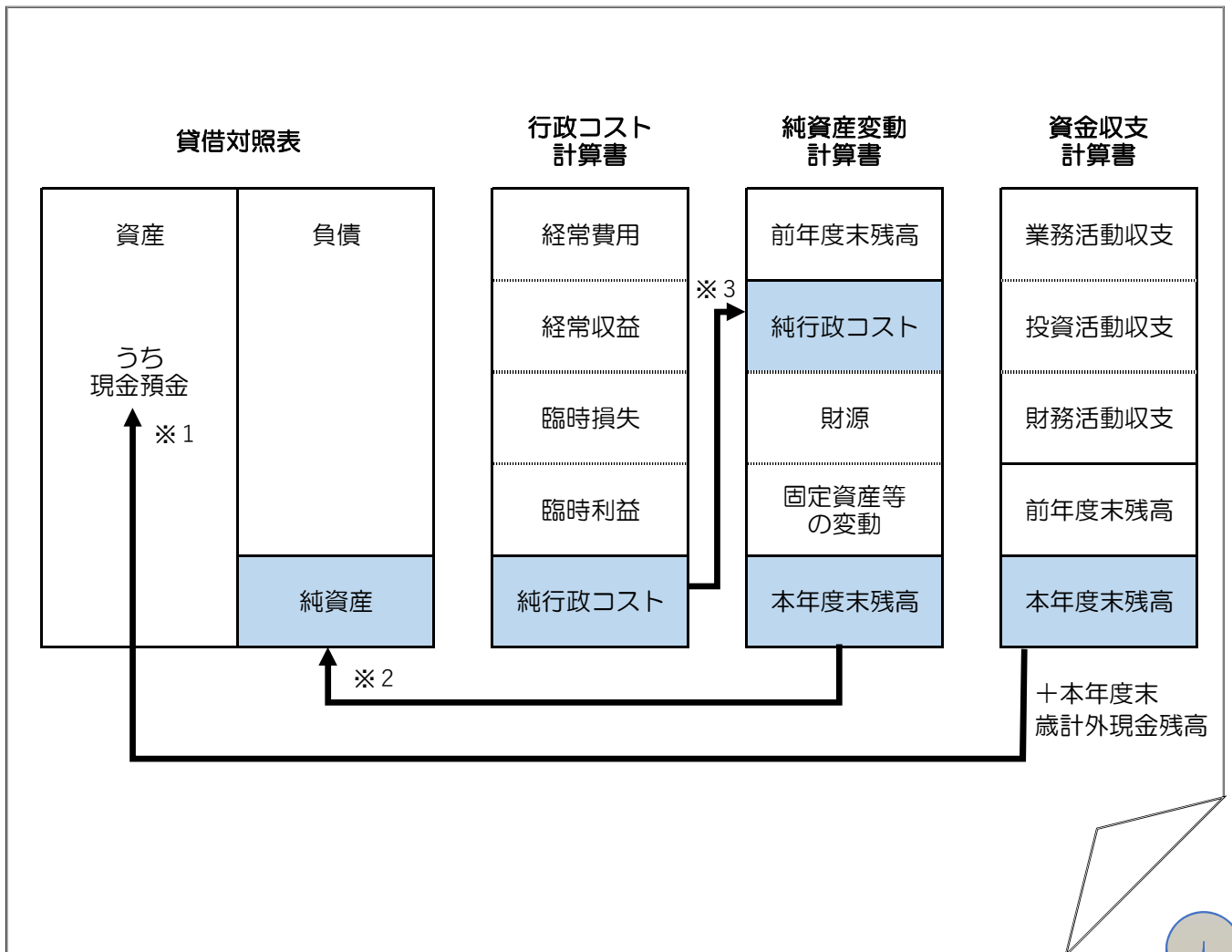
貸借対照表に計上されている「資産」から「負債」を差し引いた純資産が1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。

### ○資金収支計算書とは？

現金主義会計である、現在の歳入歳出決算書と同様に、業務活動、投資活動及び財務活動における1年間の現金の動きを表す表です。

## 財務書類4表 相互関係図

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



※1 貸借対照表の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

【本年度末残高 = 本年度活動収支（業務・投資・財務） + 前年度末残高】

※2 貸借対照表の純資産の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

【純資産合計 = 資産合計 - 負債合計】

※3 行政コスト計算書の純行政コストの金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【純行政コスト = (経常費用 - 経常収益) + (臨時損失 - 臨時利益)】

(1) 貸借対照表

貸借対照表				単位：千円
資産の部		負債の部		
学校、保育所、図書館等  道路、橋梁など売却不能な資産  資産の転化が可能な資産	固定資産	61,612,106	固定負債	11,175,678
	有形固定資産	60,380,074	地方債	9,935,657
	事業用資産	23,063,353	長期未払金	-
	インフラ資産	37,100,356	退職手当引当金	1,240,021
	物品	216,365	損失補償等引当金	-
	無形固定資産	-	その他	-
	投資その他の資産	1,232,032	流動負債	1,189,694
	投資及び出資金	168,415	1年内償還予定地方債	1,038,818
	投資損失引当金	-	未払金	-
	長期延滞債権	68,313	賞与等引当金	87,943
長期貸付金	35,566	預り金	56,673	
基金	993,305	その他	6,260	
徴収不能引当金	△ 33,568	負債合計	12,365,372	
流動資産	1,701,018	純資産の部		
現金預金	328,932	固定資産等形成分	62,943,200	
未収金	31,815	余剰分（不足分）	△ 11,995,447	
短期貸付金	9,594	純資産合計	50,947,753	
基金	1,321,499			
棚卸資産	26,257			
徴収不能引当金	△ 17,080			
資産合計	63,313,125	負債及び純資産合計	63,313,125	

全体の80.5%が正味資産で出来ている

- ◆左側は、将来にわたり様々な行政サービスを提供するための「資産」が記載されており、右側は、「資産」を築くために必要な借入金等、将来世代が負担する「負債」と、国・県補助金や市税などにより今までの世代が負担済みで返済する必要がない「純資産」が記載されています。
- ◆市の資産は、全体で約633億円（一人あたり約341万円）であり、このうち約509億円は「今までの世代」が築いてきた正味財産であり、残りの約124億円（一人あたり約67万円）は「これからの世代」が負担する負債となっています。【人口18,547人（平成29年3月31日時点）】
- ◆世代間の公平性を見る「純資産比率（純資産÷総資産）」は、80.5%となっています。
- ◆翌年度に返済すべき債務に対しどれだけの資金があるかを示す「流動比率（流動資産÷流動負債）」は、143.0%となっており、今後1年間の支払いに対する準備が出来ていることを表します。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書		単位：千円
経常費用		9,864,350
職員給、議員報酬や退職給付費用等 消耗品費、維持補修費、減価償却費等 地方債・借入金の償還利子等	業務費用	5,760,163
	人件費	1,761,823
	物件費等	3,819,981
	その他の業務費用	178,359
直接サービスを行う費用ではなく、市を通じて外部へ移転した費用	移転費用	4,104,187
	補助金等	1,929,647
	社会保障給付	1,530,579
	他会計への繰出金	641,615
	その他	2,347
経常収益		265,264
純経常行政コスト		9,599,087
臨時損失		0
臨時利益		-
純行政コスト		9,599,087

◆今まで決算書では把握出来なかった減価償却費や各種引当金などの非資金情報も記載されています。

◆物件費等には資産管理のための費用が主に計上され、そのうち減価償却費は約20億円を占め、建物等の1年間の価値減少分ととらえ、1年間当該資産を行政サービスで使用したことによるコストです。

◆一般会計における経費の内訳を見ると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約17.9%、減価償却費を含む物件費等の割合は約38.7%、地方債利息を含むその他の業務費用の割合は約1.8%です。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は41.6%となっています。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書		単位：千円
前年度末純資産残高		52,354,679
純行政コスト（△）		△ 9,599,087
財源		8,182,251
	税金等	6,524,560
	国県等補助金	1,657,691
本年度差額		△ 1,416,836
資産評価差額		9,910
無償所管替等		0
本年度純資産変動額		△ 1,406,926
本年度末純資産残高		50,947,753

有価証券等の  
評価差額

無償譲渡又は  
取得固定資産  
の評価額等

$$\text{本年度末純資産残高} - \text{前年度末純資産残高} = \text{本年度純資産変動額}$$

◆本年度純資産変動額がマイナス約14億円（約14億円の赤字）となっています。

◆純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約96億円に対して財源が約82億円となり、「本年度差額」が約14億円のマイナスとなりました。

「本年度差額」がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税金等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表しており、「これからの世代」に負担額を先送りしたことを表します。平成28年度は約14億円の負担を「これからの世代」へ先送りしたことになります。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書		単位：千円
← 毎年継続的な行政サービス収支	業務活動収支	411,991
	業務支出	7,869,796
	業務収入	8,281,786
	臨時支出	-
← 資産形成、投資・出資金の取得、売却等収支	投資活動収支	△ 373,839
	投資活動支出	1,384,194
	投資活動収入	1,010,355
← 地方債の発行・償還等収支	財務活動収支	△ 97,148
	財務活動支出	983,148
	財務活動収入	886,000
本年度資金収支額		△ 58,997
前年度末資金残高		331,256
本年度末資金残高		272,259
前年度末歳計外現金残高		63,389
本年度歳計外現金増減額		△ 6,716
本年度末歳計外現金残高		56,673
本年度末現金預金残高		328,932
(基礎的財政収支)		
CF 業務活動収支		411,991
CF 支払利息支出		95,094
CF 投資活動収支		△ 373,839
基礎的財政収支		133,246

◆平成27年度末では、約3億3千万円だった資金が約5千万円減少し、平成28年度末では約2億7千万円となっています。

◆平成28年度の業務活動収支はプラスの約4億円、投資活動収支はマイナスの約4億円、財務活動収支はマイナスの約1億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの5千万円強となっています。結果として、本年度末現金預金残高は約3億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

◆「3. 財務活動収支」は主に地方債の元金償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標です。市では、平成28年度は約1億円のマイナスになりました。これは元金償還支出が、新規発行地方債を上回ったことによるものです。

◆資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）を簡便的に算出できます。基礎的財政収支はプラス約1億円となっています。



**【資料】**

財務書類（一般会計等）

固定資産台帳 資産総括表

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	61,612,106	固定負債	11,175,678
有形固定資産	60,380,074	地方債	9,935,657
事業用資産	23,063,353	長期未払金	-
土地	10,251,319	退職手当引当金	1,240,021
立木竹	23,931	損失補償等引当金	-
建物	25,029,787	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,994,683	流動負債	1,189,694
工作物	2,150,923	1年内償還予定地方債	1,038,818
工作物減価償却累計額	△ 1,419,462	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	23,758	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 14,255	賞与等引当金	87,943
航空機	-	預り金	56,673
航空機減価償却累計額	-	その他	6,260
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,365,372
建設仮勘定	12,035	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	37,100,356	固定資産等形成分	62,943,200
土地	68,575	余剰分(不足分)	△ 11,995,447
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	78,575,734		
工作物減価償却累計額	△ 41,584,904		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	40,951		
物品	967,048		
物品減価償却累計額	△ 750,683		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,232,032		
投資及び出資金	168,415		
有価証券	8,443		
出資金	159,972		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	68,313		
長期貸付金	35,566		
基金	993,305		
減債基金	430,494		
その他	562,811		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,568		
流動資産	1,701,018		
現金預金	328,932		
未収金	31,815		
短期貸付金	9,594		
基金	1,321,499		
財政調整基金	1,286,499		
減債基金	35,000		
棚卸資産	26,257		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,080		
資産合計	63,313,125	純資産合計	50,947,753
		負債及び純資産合計	63,313,125

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」、ないときは「-」を表示しています。

## 【一般会計等】

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,864,350
業務費用	5,760,163
人件費	1,761,823
職員給与費	1,232,366
賞与等引当金繰入額	87,943
退職手当引当金繰入額	100,398
その他	341,116
物件費等	3,819,981
物件費	1,727,124
維持補修費	91,553
減価償却費	2,001,304
その他	-
その他の業務費用	178,359
支払利息	95,094
徴収不能引当金繰入額	30,772
その他	52,493
移転費用	4,104,187
補助金等	1,929,647
社会保障給付	1,530,579
他会計への繰出金	641,615
その他	2,347
経常収益	265,264
使用料及び手数料	127,514
その他	137,749
純経常行政コスト	9,599,087
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,599,087

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」、ないときは「-」を表示しています。

【一般会計等】

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,354,679	64,310,238	△ 11,955,559
純行政コスト(△)	△ 9,599,087		△ 9,599,087
財源	8,182,251		8,182,251
税込等	6,524,560		6,524,560
国県等補助金	1,657,691		1,657,691
本年度差額	△ 1,416,836		△ 1,416,836
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,376,948	1,376,948
有形固定資産等の増加		585,468	△ 585,468
有形固定資産等の減少		△ 2,016,490	2,016,490
貸付金・基金等の増加		1,295,889	△ 1,295,889
貸付金・基金等の減少		△ 1,241,816	1,241,816
資産評価差額	9,910	9,910	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,406,926	△ 1,367,038	△ 39,888
本年度末純資産残高	50,947,753	62,943,200	△ 11,995,447

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」、ないときは「-」を表示しています。

## 【一般会計等】

## 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,869,796
業務費用支出	3,765,608
人件費支出	1,799,343
物件費等支出	1,818,677
支払利息支出	95,094
その他の支出	52,493
移転費用支出	4,104,187
補助金等支出	1,929,647
社会保障給付支出	1,530,579
他会計への繰出支出	641,615
その他の支出	2,347
業務収入	8,281,786
税込等収入	6,517,104
国県等補助金収入	1,505,555
使用料及び手数料収入	127,396
その他の収入	131,731
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>411,991</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,384,194
公共施設等整備費支出	587,068
基金積立金支出	793,506
投資及び出資金支出	800
貸付金支出	2,820
その他の支出	-
投資活動収入	1,010,355
国県等補助金収入	152,136
基金取崩収入	838,079
貸付金元金回収収入	10,170
資産売却収入	9,970
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 373,839</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	983,148
地方債償還支出	983,148
その他の支出	-
財務活動収入	886,000
地方債発行収入	886,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 97,148</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 58,997</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>331,256</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>272,259</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>63,389</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 6,716</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>56,673</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>328,932</b>

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」、ないときは「-」を表示しています。

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,406,908	固定負債	17,451,464
有形固定資産	69,115,704	地方債	15,249,666
事業用資産	25,767,810	長期未払金	-
土地	10,649,700	退職手当引当金	1,419,794
立木竹	23,931	損失補償等引当金	-
建物	31,082,621	その他	782,003
建物減価償却累計額	△ 16,796,150	流動負債	2,403,210
工作物	2,196,090	1年内償還予定地方債	1,937,829
工作物減価償却累計額	△ 1,459,549	未払金	155,642
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	23,758	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 14,255	賞与等引当金	202,987
航空機	-	預り金	79,668
航空機減価償却累計額	-	その他	27,085
その他	356,146		
その他減価償却累計額	△ 306,517	負債合計	19,854,674
建設仮勘定	12,035		
インフラ資産	41,835,647	<b>【純資産の部】</b>	
土地	875,348	固定資産等形成分	71,848,243
建物	677,637	余剰分(不足分)	△ 17,752,421
建物減価償却累計額	△ 216,347	他団体出資等分	-
工作物	85,506,610		
工作物減価償却累計額	△ 45,051,144		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	43,543		
物品	4,998,813		
物品減価償却累計額	△ 3,486,566		
無形固定資産	4,019		
ソフトウェア	-		
その他	4,019		
投資その他の資産	1,287,185		
投資及び出資金	168,415		
有価証券	8,443		
出資金	159,972		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	118,261		
長期貸付金	52,566		
基金	993,305		
減債基金	430,494		
その他	562,811		
その他	1,605		
徴収不能引当金	△ 46,968		
流動資産	3,543,589		
現金預金	1,322,358		
未収金	725,579		
短期貸付金	9,594		
基金	1,431,741		
財政調整基金	1,396,741		
減債基金	35,000		
棚卸資産	80,830		
その他	39		
徴収不能引当金	△ 26,553		
繰延資産	-		
		純資産合計	54,095,823
資産合計	73,950,497	負債及び純資産合計	73,950,497

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」、ないときは「-」を表示しています。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,066,645
業務費用	10,743,136
人件費	4,215,276
職員給与費	3,117,436
賞与等引当金繰入額	222,184
退職手当引当金繰入額	242,465
その他	633,191
物件費等	6,025,665
物件費	3,318,634
維持補修費	164,198
減価償却費	2,440,647
その他	102,187
その他の業務費用	502,194
支払利息	237,360
徴収不能引当金繰入額	35,956
その他	228,879
移転費用	6,323,509
補助金等	4,790,584
社会保障給付	1,530,579
他会計への繰出金	-
その他	2,347
経常収益	4,746,136
使用料及び手数料	4,456,262
その他	289,873
純経常行政コスト	12,320,509
臨時損失	1,639
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,639
臨時利益	317
資産売却益	-
その他	317
純行政コスト	12,321,831

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」、ないときは「-」を表示しています。

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,314,368	73,546,846	△ 18,232,479	-
純行政コスト(△)	△ 12,321,831		△ 12,321,831	-
財源	11,081,513		11,081,513	-
税収等	8,663,522		8,663,522	-
国県等補助金	2,417,991		2,417,991	-
本年度差額	△ 1,240,318		△ 1,240,318	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,792,494	1,792,494	
有形固定資産等の増加		430,217	△ 430,217	
有形固定資産等の減少		△ 2,237,151	2,237,151	
貸付金・基金等の増加		2,064,574	△ 2,064,574	
貸付金・基金等の減少		△ 2,050,133	2,050,133	
資産評価差額	9,910	9,910		
無償所管換等	720	720		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	11,143	83,260	△ 72,118	
本年度純資産変動額	△ 1,218,545	△ 1,698,603	480,058	-
本年度末純資産残高	54,095,823	71,848,243	△ 17,752,421	-

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」、ないときは「-」を表示しています。



# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,472,269
業務費用支出	8,148,760
人件費支出	4,097,396
物件費等支出	3,742,813
支払利息支出	237,360
その他の支出	71,190
移転費用支出	6,323,509
補助金等支出	4,790,584
社会保障給付支出	1,530,579
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,347
業務収入	15,638,465
税込等収入	8,655,105
国県等補助金収入	2,226,516
使用料及び手数料収入	4,598,245
その他の収入	158,599
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,166,196</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,633,014
公共施設等整備費支出	744,035
基金積立金支出	880,534
投資及び出資金支出	5,612
貸付金支出	2,820
その他の支出	12
投資活動収入	1,131,607
国県等補助金収入	152,136
基金取崩収入	955,651
貸付金元金回収収入	10,170
資産売却収入	9,970
その他の収入	3,680
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 501,407</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,197,196
地方債償還支出	3,197,196
その他の支出	-
財務活動収入	2,537,700
地方債発行収入	2,537,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 659,496</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>5,293</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,260,391</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,265,684</b>

前年度末歳計外現金残高	63,389
本年度歳計外現金増減額	△ 6,716
本年度末歳計外現金残高	56,673
本年度末現金預金残高	1,322,358

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」、ないときは「-」を表示しています。

固定資産台帳 資産総括表（平成29年3月31日現在）

（単位：件、円）

区分	資産の種類	件数	取得原価	減価償却累計額	期末簿価	備考
事業用資産	土地	1,033			10,251,318,798	
	立木竹	714			23,930,736	
	建物	469	24,809,567,356	12,988,121,091	11,821,446,265	
	建物付属設備	69	220,219,821	6,561,792	213,658,029	
	工作物	288	2,150,922,725	1,419,461,967	731,460,758	
	野球場	1	6,524,920	437,169	6,087,751	
	放送用・無線通信	5	36,939,024	3,172,500	33,766,524	
	その他工作物	282	2,107,458,781	1,415,852,298	691,606,483	
	浮標等	5	23,757,950	14,254,770	9,503,180	
小計		2,578	27,204,467,852	14,428,399,620	23,051,317,766	
インフラ資産	土地	166			68,574,728	
	工作物	3,134	78,575,734,427	41,584,904,211	36,990,830,216	
	道路	2,369	5,394,367,495	3,876,117,910	1,518,249,585	
	林道	187	55,311,643,346	24,296,124,948	31,015,518,398	
	農道	16	284,475,960	216,713,496	67,762,464	
	橋りょう	198	8,934,712,040	7,306,154,654	1,628,557,386	
	公園	99	37,844,180	24,313,979	13,530,201	
	防火水槽	24	152,809,460	134,662,712	18,146,748	
	水路	3	3,929,040	114,313	3,814,727	
	漁港	163	8,389,347,002	5,726,885,118	2,662,461,884	
その他工作物	75	66,605,904	3,817,081	62,788,823		
小計		3,300	78,575,734,427	41,584,904,211	37,059,404,944	
物品	物品	189	704,859,004	536,309,455	168,549,549	
	車輛・運搬具	98	262,188,899	214,373,161	47,815,738	
小計		287	967,047,903	750,682,616	216,365,287	
合計		6,165	106,747,250,182	56,763,986,447	60,327,087,997	